

事業番号	02 11 01	事業改善シート(26年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	NPOとの協働推進事業費		担当課	部局 県民文化部 課・室 県民協働課 E-mail kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp 実施期間 H8 ~
総合5か年計画	プロジェクト	7-4-2 活動人口増加プロジェクト		
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 1 県民協働の推進		

1 事業の概要

目指す姿	多くの県民が公共的活動に参加し、NPO、企業、市町村と県が協働して地域の課題を解決していく社会の構築を目指す。(公共的活動に参加している県民の割合を、平成29年度までに50.0%とする。)		
現状(予算編成時)	県民の公共的活動への参加度は36.6%(平成24年度県政モニター調査)となっており、公共的活動への理解・関心の拡大及び参加機会の提供、市町村や民間の中間支援組織等の多様な主体との連携、NPO活動への支援などにより、公共的活動への参加拡大と協働の推進を図る必要がある。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 特定非営利活動促進法 公共的活動への理解・関心の拡大、NPO活動の支援などについて協働で実施	
	県民との協働による実施：実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)						
	県民の公共的活動への参加度:42.0%						
	【目標数値の設定根拠】 平成29年度の目標値50.0%に向けて、現状値から毎年均等に増加するものとして設定。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26事業実績			
				H26 (当初) (決算) H27 (当初)			
		協働の機会創出事業	直接	協働コーディネートデスクにより、県民と県の各部署との協働を提案から実現まで一元的に支援	3,157	2,600	3,221
			直接	信州協働有識者会議による「信州協働大賞」の選考等	317	236	316
		NPO法人設立・認定・運営支援事業	直接	・NPO法人の認証、認定に係る事務と相談 ・NPO法人設立講座(県庁 毎月1回、地方事務所 年1~2回) ・NPO運営セミナーの開催(4会場) ・認定NPO法人制度習得セミナー(1会場)	4,296	3,753	6,611
		NPOバンク支援事業	貸付金		0	0	6,000
	緊急雇用創出基金事業	委託	・地域づくり人材養成のための公開教材制作業務((特非)SCOP) ・中間支援活動強化業務((特非)アイデア) ・寄附による公共的活動応援等業務((特非)長野県みらい基金)	0	0	22,677	
	情報提供・啓発事業	直接	NPO通信の発行(年3回、各3,000部)	772	641	772	
			合計	63,907	62,595	39,597	

事業コスト	区分(単位:千円)					
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	136,569	11,885	63,907	39,597
		補正予算		10,232		
		合計(A)	136,569	22,117	63,907	39,597
	Aの財源	一般財源	9,850	8,174	8,523	10,892
		県債				
		国庫支出金				
		その他	126,719	13,943	55,384	28,705
	決算額(B)	127,737	20,660	62,595		
概算人件費	職員数(人)	7.00	7.00	6.00	6.00	
	概算人件費(C)	57,806	57,806	49,548	49,548	
	概算事業費(B(A)+C)	185,543	78,466	113,455	89,145	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
県民の公共的活動への参加度	39.3%	42.0%	34.7%	未達成	44.7%

目標に対する成果の状況	平成25年3月に策定した信州協働推進ビジョンに基づき、協働の推進と県民の公共的活動への参加促進を図ったが、目標を下回る結果となった。 しかし、公共的活動に「現在参加している」者と「過去に参加したことがある」者を合わせた割合は、引き続き7割超と高い水準にある。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	引き続き協働コーディネートデスクの運営等による協働の推進、NPO法人向けの各種セミナー開催及びNPOを対象にした融資への貸付等によるNPOの運営支援を行うとともに、平成27年度は専門的な知識や技能を有する者と公共的活動との橋渡しをする仕組みを構築することで、県民の公共的活動への参加促進を図っていききたい。